

■過疎地域において、小規模化や高齢者割合の高い集落の増加傾向が続く中、今後の集落の維持・活性化対策として、どのような理念の下で、どのような施策を講じるべきか。

《理念》

- | | | |
|------------|------------|-------------|
| 1. しごとをつくる | 2. 命を守る | 3. 生きがいをつくる |
| 4. 人財を育む | 5. 地域力を高める | |

《施策》

- ①小規模集落、特に、国土の2分の1を占める積雪寒冷地においては、冬期間の就業の場が限定されている。従って、通年型の産業を構築することが求められる。
- ②通年型産業を事業化していく上では、地域資源（自然資源や生産資源の付加価値化）を活用した製造業等の安定した生産事業が不可欠である。
- ③再生可能エネルギーの創出により、製造事業を起業していく上で、電気や熱の供給が可能となり、通年産業への条件の一つが揃う。
- ④さらに、ICTを活用したベンチャー企業などの誘致も可能性があり、それには、通信基盤の確立と作業場や住居が求められる。
- ⑤上記が確立されることによって、若年者の雇用や定住が拡がり、集落に世代バランスが確保され、コミュニティが維持される。
- ⑥二地域居住の可能性は、どの集落にもあり、交流人口や関係人口の増加を積み重ねていく必要がある。それには、空き家や公的住宅などの住居確保が不可欠である。
- ⑦地域おこし協力隊の増員を図り、徹底的な人財投入を行い、ベンチャー企業の育成を図る。

■とりわけ、消滅（無人化）が危惧される過疎地域の集落において、住民の生活環境や生活の質を維持するために、どのような施策を講じるべきか。

- ①高齢者の普通免許証返還などが進む中、公共交通の確保が必要であり、デマンド交通やコミュニティバスなどの運行が求められる。
- ②過疎集落では、高齢者が増加し、買い物難民が増える傾向にあり、訪問販売や巡回販売などを定期的に運用する必要がある。
- ③コミュニティの形成には、地域住民の努力が本質であるが、行政の職員による地域担当制度の導入も視野に入れていく必要がある。
- ④災害や犯罪に対して、安全安心を担保する上では、行政による公助も必要であるが、地域において、自治防災組織や自治防犯組織の組織形成が求められる。
- ⑤アソシエーション機能を持つNPO団体などにより、集落における文化活動やイベント活動などを展開し、住民の生きがいを高める。
- ⑥集落外の企業などにより、地域貢献の一環として、清掃や整備、高齢者支援などのボランティア活動を誘発する。

■過疎地域自立促進計画の内容について、次の過疎対策に法令レベルで、どのように位置付ける必要があるか、また、計画を策定する団体に対して、どのような対応をするよう国として助言すべきか。

- ・過疎計画と総合戦略ビジョンでは、「人口ビジョン」の整合性が見られず、今後は、過疎計画においても、総合戦略に基づいたより現実的な「人口指標」を示すことが必要である。
- ・それぞれの計画の時限は異なるが、過疎計画では、事業の変更や新規事業が創出される際の見直しをその都度必要とする。
- ・過疎指定を受けていない自治体との広域事業も可とする緩和政策や制度が必要である。
- ・過疎債ソフト事業としての人材育成では、より多様なジャンルに適合することが必要である。